



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 石川製作所
コード番号 6208 URL <http://www.ishiss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小長谷 育教

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理部門長 (氏名) 森近 慶一

TEL 076-277-1411

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,791	20.6	207		222		206	
30年3月期第2四半期	3,144	25.0	140		140		258	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 205百万円 (%) 30年3月期第2四半期 367百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.40	
30年3月期第2四半期	40.52	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,371	3,172	23.7
30年3月期	13,459	3,378	25.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 3,172百万円 30年3月期 3,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	9.7	260	28.0	215	36.3	140	77.4	21.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	6,385,972 株	30年3月期	6,385,972 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	6,801 株	30年3月期	6,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,379,176 株	30年3月期2Q	6,379,250 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は63億5百万円(前年同期比33.6%増)となり、売上高は37億91百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は9億65百万円(前年同期比60.3%減)、売上高は9億15百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

受託生産

受注高は9億81百万円(前年同期比11.4%減)、売上高は9億26百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

防衛機器

受注高は39億49百万円(前年同期比410.6%増)、売上高は16億6百万円(前年同期比234.4%増)となりました。

これは主に平成29年8月31日付で関東航空計器株式会社を連結子会社化したことに伴う増加であります。

その他

受注高は4億7百万円(前年同期比0.4%減)、売上高は3億43百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

損益面におきましては、関東航空計器株式会社を期初から連結取込みしたことにより、売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加したものの、販売費及び一般管理費の増加を吸収するに至らず、営業損失は2億7百万円(前年同期は営業損失1億40百万円)、経常損失は2億22百万円(前年同期は経常損失1億40百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億6百万円(前年同期は負ののれん発生益3億83百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純利益2億58百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ11百万円(0.1%)減少し、98億48百万円となりました。これは主にたな卸資産が17億84百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が15億14百万円、現金及び預金が4億55百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ77百万円(2.1%)減少し、35億23百万円となりました。これは主に減価償却費の計上等により有形固定資産が78百万円減少したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ88百万円(0.7%)減少し、133億71百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億47百万円(3.3%)増加し、78億61百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億69百万円、その他の流動負債が3億2百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が12億25百万円増加したことによりです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億30百万円(5.3%)減少し、23億38百万円となりました。これは主に長期借入金が1億5百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億17百万円(1.2%)増加し、101億99百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億6百万円(6.1%)減少し、31億72百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億6百万円の計上等により利益剰余金が減少したことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950	494
受取手形及び売掛金	3,996	2,482
たな卸資産	4,870	6,655
その他	41	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,859	9,848
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	896	869
その他（純額）	1,563	1,512
有形固定資産合計	2,460	2,381
無形固定資産	47	31
投資その他の資産		
投資有価証券	951	953
その他	147	163
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,092	1,109
固定資産合計	3,600	3,523
資産合計	13,459	13,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,177	2,507
短期借入金	3,250	4,475
1年内返済予定の長期借入金	210	210
賞与引当金	188	183
製品保証引当金	9	9
その他	778	475
流動負債合計	7,613	7,861
固定負債		
長期借入金	1,612	1,507
退職給付に係る負債	647	656
その他	208	174
固定負債合計	2,468	2,338
負債合計	10,081	10,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	36	36
利益剰余金	1,038	831
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,066	2,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	311
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	311	312
純資産合計	3,378	3,172
負債純資産合計	13,459	13,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,144	3,791
売上原価	2,783	3,302
売上総利益	361	489
販売費及び一般管理費	502	696
営業損失(△)	△140	△207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
その他	6	5
営業外収益合計	16	17
営業外費用		
支払利息	13	26
その他	3	6
営業外費用合計	16	33
経常損失(△)	△140	△222
特別利益		
負ののれん発生益	383	—
事業譲渡益	25	—
特別利益合計	409	—
特別損失		
固定資産処分損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	267	△224
法人税、住民税及び事業税	21	23
法人税等調整額	△13	△41
法人税等合計	8	△17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	258	△206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	0
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	109	0
四半期包括利益	367	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	△205
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	267	△224
減価償却費	95	116
負ののれん発生益	△383	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	8
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	13	26
事業譲渡損益(△は益)	△25	—
固定資産処分損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	3,818	1,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,040	△1,784
仕入債務の増減額(△は減少)	65	△704
未収消費税等の増減額(△は増加)	△200	△207
その他	△120	△172
小計	1,565	△1,414
利息及び配当金の受取額	10	12
利息の支払額	△29	△27
法人税等の支払額	△21	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524	△1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△109	△87
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
事業譲渡による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△911	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,604	1,225
長期借入れによる収入	1,200	—
長期借入金の返済による支出	△55	△105
リース債務の返済による支出	△24	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483	1,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68	△455
現金及び現金同等物の期首残高	303	950
現金及び現金同等物の四半期末残高	372	494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。